

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

千葉県 茂原市

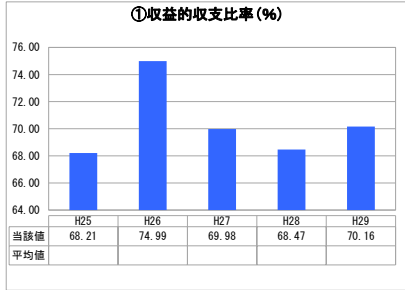
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	8.04	93.47	3,780

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
90,481	99.92	905.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,239	11.38	636.12

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



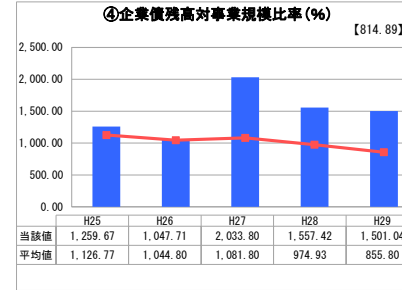
「単年度の収支」



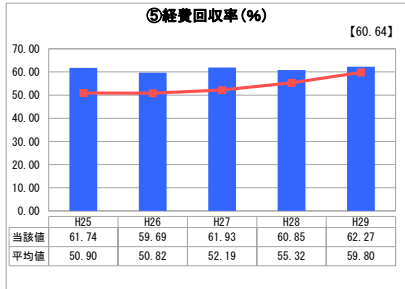
「累積欠損」



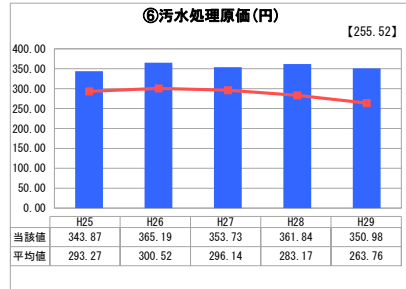
「支払能力」



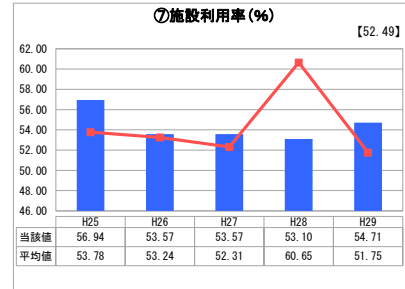
「債務残高」



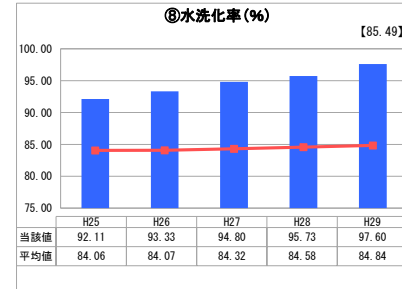
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

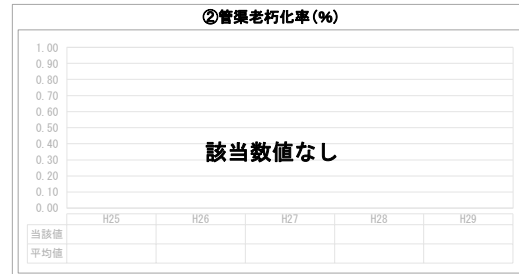


「使用料対象の捕捉」

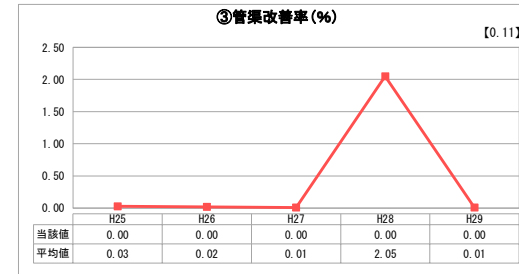
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

茂原市の農業集落排水事業は、類似団体と比較すると、経営の健全性及び効率性について、企業債残高対事業規模比率及び汚水処理原価がやや高くなっているが、この要因として、元利償還金が多いことや、施設の老朽化に伴う修繕料の増加、人口減少による使用料収入の伸び悩み等が挙げられる。元利償還金のピークの予定は平成34年度となっており、今後とも上がり続けていくことから、汚水処理原価がさらに高くなり、収益的収支比率及び経費回収率も悪化することが予想される。また、今後の使用料収入については、水洗化率も高いことから、大幅な収入増は見込めない状況にある。使用料金の改定についても、平成18年度に約30%アップしており、平成29年度の使用料単価は約219円と高水準であり、当市上水道・公共下水道、他市町村との整合性の観点からも、近々の改定は難しいものと考えられる。維持管理については、既に処理施設の維持管理について民間委託を実施しているが、より効率的なコストの節減合理化を推進するうえで、包括的民間委託等の導入を検討する必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

農業集落排水施設は供用開始から14~21年経過しており、施設の老朽化、劣化の進行が見られる状態である。真空式管路については管渠更新等はしていないため管渠改善率は0となっているが、管内接続に使用されている真空弁の老朽化、及び付属材料（ACコントローラ等）の故障が増加している。また、汚水処理施設では、流入汚水より硫化水素が発生し、前処理部の被覆工、鉄筋コンクリート等に影響が出ているため、対策が必要となっている。その他機器類においても、全体的に老朽化が見られる状態となっている。

### 全体総括

経営改善のため、今後も引き続き広報や巡回活動により、未接続者に対して普及活動を積極的に行い、水洗化人口及び有収水量の増加を目指していく。また、今後償還金のピークを迎えるにあたり、資本費平準化債・借換債等を有効に活用し、経営の効率化・安定化を図っていく。施設の老朽化対策としては、平成26年度に国の補助事業の農山漁村地域整備交付金を活用し、施設機能診断を行い、ライフサイクルコストの検証を図り、「茂原市農業集落排水施設最適整備構想」を策定した。この構想を基に、ストックマネジメントシステムの構築を図るため、国・県の補助事業である農業集落排水資源循環統合補助事業（機能強化事業）等を活用し、農業集落排水施設の更新を行っている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。